

平成28年度 事業計画

はじめに

現在、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かし自律的で持続的な社会を創生できるよう、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域の特性に即した魅力ある地方の創生を目指している。

北九州市においても、国の方針に基づき、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごと創生に一体的に取り組むこととしている。

当財団では、このような状況を踏まえ、昨年4月に「北九州 e-PORT 構想 2.0」を発表し、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集するためのスキームの構築、パートナー会員の募集、具体的な地域課題テーマの選定に取り組んできた。

平成 28 年度は、昨年構築したスキームを活用し、地域課題の解決と新ビジネスの育成を更に力強く推進するために、組織の再編と資金の重点投下を図り、地方創生や成長に寄与する所存である。

< 目標達成のための具体的な方策 >

(1) テーマ探索・発掘の強化

e-PORT パートナーの積極的な活用等により、新規プロジェクト及び新ビジネスの基になる、地域課題テーマの探索・発掘を強化する。

(2) マッチングイベント等の多頻度な開催による地域力の活用

発掘した地域課題テーマ(ニーズ)と、その解決に必要な様々な地域の知恵や技術力(シーズ)のマッチングを目的とするイベント等を数多く開催し、新規プロジェクトの発足推進及び新ビジネスの育成を図る。

(3) 人材、資金のタイムリーな投入

新規プロジェクトの発足時や各プロジェクトの進捗状況に応じ、必要な人材と資金を速やかに投入することにより、プロジェクトのスピーディーな展開を図る。

事業計画

I e-PORT2.0の推進

1 e-PORT 推進事業

(1) e-PORT プロモーション（予算:1,900 万円）

e-PORT2.0の運営主体となる北九州e-PORT推進機構による、e-PORT2.0の広報、啓発活動を実施すると共にe-PORTパートナーの積極的な活用により地域課題テーマの探索・発掘の強化を図る。

①北九州e-PORTプロモーションの推進

HPやfacebookを活用し、情報発信を行うとともに、セミナーの開催や各種展示会への出展等を通じてe-PORT2.0の広報、啓発活動を行うと共に、新規分野のパートナー発掘、地域課題の掘起しを図る。

<展示会出展計画>

イベント:Cloud Days 九州 2016

会期:平成28年6月1日、2日

会場:福岡国際会議場

<e-PORT NEWSの発行>

内容:e-PORTコンソーシアム及びパートナーの活動報告等

頻度:年4回の発行

②マッチングイベント等の開催

e-PORTパートナーの産学官民金の人的ネットワークを積極的に活用し、地域課題テーマの探索・発掘に注力し、発掘した地域課題テーマ(ニーズ)と、その解決に必要な様々な地域の知恵や技術力(シーズ)のマッチングを目的とするイベント等を数多く開催し、新規プロジェクトの発足推進及び新ビジネスの育成を図る。

<各種イベントの開催計画>

・パートナー総会(1回)

・マッチングイベントの開催(12回)※テーマを限定し小規模、多頻度での開催を予定

・事業紹介セミナーの開催(2回)

・シーズ・ニーズ持ち込み促進イベントの開催(1回)

(2) 課題解決を担う人材の育成（予算:880万円）

e-PORT2.0 では人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICTの技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

① 実践的ICT人材育成

プロジェクトマネジメントやマーケティングなど、技術、経営、ソーシャル等に関する能力向上を目的とした実践的なICT人材育成講座を開催する他、異業種や異分野との新たな連携やコミュニケーションを生み出す活動を支援する。

② 「スマートフォンアプリ開発研修」

ICT分野での地域の次世代人材の育成を目的として、若者が興味を示しやすいスマートフォンアプリやゲームの開発、デジタルものづくり等を作りながら学べる講座や合宿を実施し、地域の若者が本格的にプログラミング言語や技術を学び始めるきっかけとする。

③ 地域人材育成支援

大学のPBLによる地域と連携した人材育成への支援や、地域の人材と企業のマッチングの支援など、地域での人材育成、雇用、コミュニティ形成を支援する。

(公3 高度 ICT 人材育成事業)

(3) 地域情報基盤の整備（予算については e-PORT プロモーションに含む）

地域課題テーマの探索・発掘を強化する取り組みの一環として、市が保有する統計情報等の基本データのほか、地域の知識情報やニーズ・シーズ情報等のシティ・データを簡便な方法で収集及び提供できる地域情報基盤の整備を進める。

①ポータルサイトの運営・管理

前年度に構築した地域情報基盤ポータルサイトの運営及び機能拡張の検討を継続して行うとともに、利用促進を図るための広報、周知活動を実施する。

②パブリック・アプリケーション調査・構築支援

シティ・データを基にした地域内課題共有のプラットフォームや、クラウドファンディングといった地域内でのビジネス展開に資する仕組みの調査及び構築する事業者への支援を実施する。

③各種シティ・データ調査・収集

地域内データの集約・連携を推進し、データカタログ化を図ることで新規ビジネス創出を支援する。

(公1 地域 ICT 基盤整備・活用事業)

2 事業化支援事業

(1) 認知症高齢者徘徊対策事業（予算:500万円）

認知症徘徊高齢者が違和感なく常に携帯できるデバイスを考えるため、ブレスレット型、ボタン型、お守り型など、様々な形状のデバイスを用意し、それぞれの特徴を踏まえたうえで、徘徊者対策における有用性および実効性を検証するための実証を前年度から継続して行う。

また、認知症徘徊対策全体として捉えた場合、検索は水際対策にとどまるため、徘徊を生まないための予防策となる地域内および地域間連携のコミュニティづくりや啓蒙に対する ICT 活用方法を検討する。

①実証実験範囲の拡大

平成 27 年度は小倉南区守恒地区において実証を実施したが、他の自治校区等においても徘徊者対策における有用性および実効性を検証するための実証に新規に取り組む。

②他分野への適応検討

この実証で得た仕組みを観光や子どもの見守りなど、センサーとネットワークを組み合わせた複数事業に展開することによる、収益を確保できる持続可能なビジネスモデルの構築について検討を行う。

(公2 ICTプロジェクト推進事業)

(2) 高齢者スマートヘルスケア事業（予算:500万円）

高齢化に対して、問題対処型対応だけでなく、アクティブに活躍できる高齢者を増やすことにより、地域経済の活性化を図るため、ICTを活用した予防型のスマートヘルスケアサービスの構築を目的としたモデルを策定し実証を行う。

また、生活習慣病や介護予防等は、ビジネスとして今後、高い成長率が見込まれていることから、実証モデルの事業化へ向けた検討も並行して進める。

①口腔ヘルスケア事業

九州歯科大との連携により、歯周病菌検査デバイス等を用いた口腔ヘルスケア事業の検討を引き続き行う。

②ヘルスケアビジネス創出支援

民間のヘルスケア関連事業や、北九州市の施策である運動による介護予防等と連動して、行動促進を促進するためのインセンティブプログラムを中心としたテーマを検討し、その具体化を図る。

(公2 ICTプロジェクト推進事業)

(3) 公共施設管理運営システム構築事業（予算:500万円）

公共施設の効率的な利用を促進するため、利用状況等がリアルタイムに把握できるプロトタイプシステムを用いて、公共施設の利用状況見える化、維持管理コストの削減、市民ニーズと施設機能の乖離に関する実証実験に取り組む。また、市民サービスの高度化や利便性の向上を図るために、施設検索機能、予約機能の検討を進める。

①プロトタイプシステムによる実証実験

平成28年度4月から、北九州市門司区の4施設を対象に、利用実態をタイムリーに把握（見える化）できるシステムのプロトタイプシステムを用いて実証を行う

②対象施設拡大と機能拡充の検討

プロトタイプシステムによる見える化実証終了後、対象施設・エリアを拡大するとともに、施設の検索および予約等の機能拡充についてコンソーシアムを組織して検討する。

（公2 ICTプロジェクト推進事業）

(4) 農業プロジェクト（予算:500万円）

前年度は、有識者や実践農家で構成するワーキンググループを立ち上げ、目的とする中小農家や新規就農者の経営力強化に有効なシステム（「えいのうのいえ」）の構築を行った。また、その有効性について実際のユーザ層にヒアリングは完了しており実用化の目途がついている。

今年度は、新たに編成したワーキンググループを通して市場展開と拡大の検討を重ねながら、より良いシステムへの改良と普及を図る。

① 構築したシステム（「えいのうのいえ」）を利用した農業システムの市場展開と拡大

- ・ 営農日誌&収益見える化ツール（えいのうのいえ-1）

現状のプロトタイプシステムを、改良して市内の中小農家と新規就農者に提供する。評価をフィードバックしてもらいながら製品化し、市場展開を図る。

- ・ 地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえ-2）

プロトタイプシステムを事前にリサーチした、南区の農家と市内の飲食店・商店街・ホテルなどに展開し、実際の売買を行う。さらに利用者の拡大を目指して製品版にバージョンアップし、市内全区域の農家への拡大を図る。

② ICTの利用普及を図るセミナーの開催

- ・ 農業×ICTマッチングセミナーの開催

前年度に引き続き、農家とICT事業者を対象としたマッチングセミナーを開催し、農業分野へのICTの利用拡大に努める。

（公2 ICTプロジェクト推進事業）

(5) 北九州 IoT プラットフォーム構築事業（予算:1,000 万円）

スマートシティ北九州を実現する新たな社会基盤として、各種センサーやビーコン等のセンサーデータの収集や蓄積、ビッグデータの分析機能により構成される「北九州 IoT プラットフォーム」を構築する。これにより、北九州地域における新たな IoT サービス創出に必要な実証実験が可能となり、地域情報基盤が保有する地域のデータとともに、新事業の創出を進める。

<実証実験の概要>

平成 28 年度は小倉都心部を中心に、ビーコンや人感センサー等の整備を行い、にぎわいの創出を観点としたアプリケーション等を活用した実証実験を展開する。

- ・システム設計:平成 28 年 4 月～8 月
- ・システム構築:平成 28 年 8 月～10 月
- ・システムテスト:平成 28 年 11 月～12 月
- ・実証リハーサル:平成 29 年 1 月～2 月
- ・実証開始:平成 29 年 3 月～

(公2 ICTプロジェクト推進事業)

(6) 新規プロジェクト創出支援（予算:2,000 万円）

マッチングイベント等による新規プロジェクトの発足を推進する。この中から、地域課題の解決を目的として結成された e-PORT コンソーシアムの運営等に必要な経費等については、補助金等を交付しプロジェクトのスピーディーな展開を図る。

(公2 ICTプロジェクト推進事業)

3 起業支援事業

(1) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援（予算:300 万円）

地域のクリエイターの発掘、コンテンツ産業の振興を図るため、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる新しい体制で、今年もデジタルクリエイターコンテストを実施する。数年前から全国から幅広い分野でレベルの高い作品の応募が続き、コンテストとして一定の評価を得られつつあり、新しいビジネス展開や地域活性化につなげていく。

(公3 高度 ICT 人材育成事業)

(2) エムサイト運営（予算:2,460 万円）

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、財団ビル 1 階のエムサイト東田編集室・録音スタジオ及びビデオカメラ・マイクなどのコンテンツ制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7階のエムサイトAIMでは、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もない

ベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

街中のコワーキングスペース等の増加や、映像機器等の低価格化の影響で、エムサイトについては、ここ数年で需要が大幅に減少しており、その役目を終えたと言えるため、平成28年度末にエムサイトAIM、エムサイト東田ともに廃止する予定である。

(公1 地域 ICT 基盤整備・活用事業)

4 その他事業

(1) 北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(公4 広報・交流協力事業)

(2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)等に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

(公4 広報・交流協力事業)

(3) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(公4 広報・交流協力事業)

5 財団ビルの運営 (予算:7,260 万円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0 の推進に必要な財源の確保を図る。

(財団ビル運営事業)

[参 考]財団ビルの入居状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

○入居企業 …… 12 社(入居率 98%)

○就業者数 …… 約 180 名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	セイコーエプソン(株)
4階	セイコーエプソン(株)
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、 ビズ・コレジオ(株)、(株)ワンビシアーカイブズ
2階	TIG(株)、(株)アクトシステム、富士電機(株)、北九州市
1階	ヒューマンメディア財団